

H30



ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社

業種／総合エンターテインメント
 主な事業内容／映像配信、映画配給、著作権許諾、ストア運営等
 従業員数／700人

備蓄品は『個人BOX』で保管し、迅速に配布

災害時に健康状態を保ち、災害復興に共助として参加できる人材確保を目指す。不安な状況下で少しでも快適に過ごせるよう、帰宅抑制が長期になることを想定した防災備蓄品セット『個人BOX』の食料品は、社員の食品アレルギーについても配慮している。内容の味が単純なものにならないよう、レトルトご飯、レスキューフーズ（一食ボックス）、クラッカー、野菜ジュース等で工夫。飲料水は社内ウォーターサーバー用の水を常に多めにストックするなどしている。

●個別に用意された『個人BOX』



食料品の他、カイロ、ブランケット、ウエットティッシュ等もセット



NTT都市開発株式会社 NTT都市開発ビルサービス株式会社

業種／不動産業・物品賃貸
 主な事業内容／不動産の取得、開発、販売及び管理
 従業員数／NTT都市開発株式会社 400人
 NTT都市開発ビルサービス株式会社 305人
 (2019年3月末現在)

社員一人一日分の備蓄品をパッケージ化。実効的に備蓄

以前より備蓄品は地下倉庫に備蓄していたが、消費期限切れを機に、①1人1日分をパッケージ化(水・食料・アルミ毛布・簡易トイレ等)、②パッケージ内備蓄品使用期限を5年間に統一、③オフィス専用部内の取出しやすい場所に設置した。こうすることで、災害時に迅速・確実に社員へ配布することができ、平常時における備蓄品管理も容易となった。また、安全確保のため、ヘルメット・手袋・笛を配布。各社員はヘルメット・手袋を机の下等すぐに装着できる場所に保管し、笛は社員証と共に身に付けている。なお、以前の備蓄品食料処分の際は、フードバンクへ寄贈している。



コンパクトな1人分パッケージ

オフィスフロアに整然と保管されている



1日に必要な分を1人ずつに配布

R1



株式会社エンバイオ・エンジニアリング

業種／建設業
 主な事業内容／土壌汚染対策に関する調査、土壌汚染対策工事の設計・施工及び管理
 従業員数／66人

滞在ストレスを考慮し社内試食会を実施

近年、地震をはじめ、台風や暴雨などの自然災害が多発するなか、帰宅困難な状況に備えて3日分の食料・飲料水を確保。従業員数だけでなく、来客分も加味して用意している。帰宅抑制時でも温かい飲み物や食料を口にできるように各部署にガスコンロも設置した。滞在ストレスを考慮して社内試食会なども実施し、社員からのアイデアや意見を取り入れながら備蓄内容の検討を重ね、反映させている。

滞りなく各部署にガスコンロも設置した。滞在ストレスを考慮して社内試食会なども実施し、社員からのアイデアや意見を取り入れながら備蓄内容の検討を重ね、反映させている。



備蓄食料アラカルト



ガスコンロ



試食会の様子



衛生用品

家族間でも利用できる安否確認システム

発災時の社員の安否を速やかに確認するため、事前登録した連絡先(携帯メールアドレス、携帯電話番号、社内メールアドレス等)に安否確認登録が行われるまで繰り返し通知する。システム登録訓練は年間複数回行い、メールアドレス登録含め確実に届くようにしている。家族間でも利用可能な安否確認システムを導入し運用している。



就業時にいつも携行でき、発災時に役立つ「防災マニュアル」

携行用の「防災マニュアル」を作成。災害時の混乱を防ぐため、5つの行動をコンパクトにまとめた内容となっており、とるべき行動の他に連絡方法、安否確認システム等について周知している。シンプルでわかりやすく使い勝手の良いデザインとし、折りたたむと社員証ホルダーにちょうど入るサイズであるのが大きな特長。社員証と一緒に常時携行・確認が可能となっている。



H30



株式会社オータ

業種 / 生活関連サービス業・娯楽業
主な事業内容 / 遊技事業
従業員数 / 50人

滞在者のストレス緩和を考え、多様な備蓄品を配備

従業員の安全を確保し、会社を存続させ、近隣の住民や企業への援助等を視野に入れ、災害時の様々な状況に十分対応できる備蓄品を保管している。パン7種、マジックライス5種、お菓子2種等社内で試食した多彩な食品や温かい食事提供のためのカセットコンロ、ガスボンベ、鍋等を用意。その他、簡易トイレ、電池、災害時に使える傷薬、風邪薬等も定期的に入れ替え、管理している。

- 体温維持と免疫力、体力の保持
- パンの種類も豊富。味も色々



災害時の心と身体を支える温かい食事



社内の意見を取り入れ、工夫を重ねた



ローリングストックの目安に、賞味期限が大きく書かれた段ボール

H30



株式会社河本総合防災

業種 / 建設業
主な事業内容 / 消防設備工事・法令点検、防災用品販売
従業員数 / 92人

備蓄スペースを個人に委ね、個々の防災意識を向上させる

BCPの国際基準であるISO22301の取得に伴い、弊社の推奨する分散備蓄をモデルケースとして実践するとともに、社員一人ひとりが災害に対する備えを意識するきっかけとなるよう、個々で備蓄品の管理をさせている。これにより、社員は各自のデスクに備蓄品がある、という安心感が得られ、社としては、備蓄品の省スペース化が図られている。



デスクの上や引出しの中に収納可能なA4リングファイルサイズのオリジナル防災用品



●工夫された備蓄品セットのサイズ

●コンパクトながらもしっかりと内容

食料、水、カイロ、簡易トイレ等の備蓄品が入っている。その他に、社内で水や食料も備蓄している

H30



キヤノンマーケティングジャパングループ

業種 / 情報・通信業
主な事業内容 / キヤノン製品ならびに関連ソリューションの国内マーケティング
従業員数 / 17,282人
(2018年12月31日現在)

- キヤノンマーケティングジャパン株式会社
- キヤノンITソリューションズ株式会社
- キヤノンシステムアンドサポート株式会社
- キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社
- キヤノンITSメディカル株式会社
- キヤノンビズアテンダ株式会社
- キヤノンビジネスサポート株式会社
- キヤノンカスタマーサポート株式会社

備蓄品の周知とともに社員個別の自助備蓄を推奨

会社として各拠点に食糧などを備蓄している旨を社内周知するとともに(会社内公助)、社員個人が自身の事情に応じて備蓄を加えることを推奨している(自助)。自分が社内に留まるために必要なものは何かを明らかにし、個人的なアレルギーや好み、また、薬、予備のメガネ、コンタクトレンズ、スマートフォンの充電器やケーブル、帰宅用の靴等、個人ごとに必要と思われる物の備蓄を促進している。

●人数分の備蓄品

●食料 ●飲料水 ●トイレ
●ヘルメット ●防寒シート など

●共用を前提とした会社備品

●懐中電灯 ●ランタン
●携帯ラジオ など

●個人の事情による自助備蓄

●個人の事情による食べ物
●眼鏡や予備のコンタクトレンズ
●携帯充電器やモバイルバッテリー など

グループ各社間でノウハウを共有

首都圏直下地震発生時の行動方針(一斉帰宅抑制)と、帰宅困難者の社内宿泊時の対応例や方面別の時差退社計画例について、具体的にグループ各社の災害対策本部事務局同士でノウハウを共有している(共助)。



社員の帰宅指示はグループ統一

発災当日はむやみに移動しないことを周知し、帰宅指示に基づいて時差帰宅する方法、手順の認識を合わせている。グループ会社間での判断の迷いに備え、災害対応の関係者間でSNSツールを使い迅速に相談、情報共有する体制も整備している。



●帰宅時の事前の取り決め

- 1 会社からの帰宅方面を決めて周知する
- 2 社員の帰宅方面・距離・所要時間・路線を把握する
- 3 帰宅方法(方面別の集団帰宅等)を決めておく
- 4 帰宅時の記載フォームを用意しておく
- 5 徒歩帰宅時の優先順位の目安を決めておく(時差退社計画例)
- 6 どこまでがグループ統一、各社・各地区・各拠点判断か目安を話し合っておく(オフィス宿泊時の対応・社員の帰宅指示)

R3



株式会社キャプティ

業種/建設業
主な事業内容/総合設備業(ガス・環境設備に関する事業)
従業員数/1,255人

拠点別に3日分の備蓄品を確保 災害に加えパンデミック対策も考慮

15拠点に在籍する社員+10%の備蓄品を確保している。さらに新型コロナウイルス対策として消毒液やマスクなど衛生用品を備蓄品に加えている。各拠点の人員は異動が発生するため随時備蓄品の過不足を確認し調整している。また収納スペースが限られているため災害時に必要な順に引き出せるよう工夫している。



東日本大震災の教訓を踏まえ水と主食3日分の備蓄品を確保

防災訓練に合わせて 安否確認を実施

年1回の訓練、事前にシナリオを用意しないプラインド型を実施している。2021年は7月14日(水)午前9時から実施した。安否確認システムは年1回のメール斉配信中、本人と家族、建屋の損傷、出社の可否等を返信。管理者が把握しフォローする体制を整えている。

H30



株式会社サンセイ

業種/サービス業
主な事業内容/ビルメンテナンス
従業員数/400人

備蓄スペース不足解消のため、 倉庫の空間を活用

資機材倉庫のデッドスペースである天井の空間を、防災備蓄品保管場所として有効活用することになっている。備蓄品の重量に耐えうる棚を、耐震補強や落下防止措置を施し設置。ここに従業員3日分の水や食料などを保管している。今ある環境の中で、アイデアを出し合い創意工夫し、発災時に活用できる取り組みを目指している。

●デッドスペースが備蓄倉庫に



品目ごとにまとめられ、備蓄されている食料品等

H30



コナミビジネスエキスパート株式会社

業種/サービス業
主な事業内容/グループ会社の専門業務
従業員数/126人

備蓄場所の分散や衛生用品の 備蓄による滞在環境の整備

東日本大震災のとき、備蓄品は分散管理をした方が配布効率が良い、という経験を踏まえ、各フロアごとに3箇所に分けて備蓄。これにより、発災時に従業員が一つの場所に集中せず、効率的に備蓄品を配布できるようにした。また、マスク、消毒液、プラスチックグローブ、チャック付きポリ袋、レジ袋など、従業員の衛生環境の確保に配慮した備蓄品も用意している。



各フロアへ分散した備蓄品

R3



株式会社シード

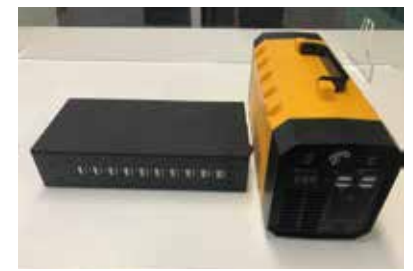
業種/製造業
主な事業内容/コンタクトレンズの製造・販売
従業員数/988人(連結)2021年3月31日現在

営業車に災害用品一式を配備し、 車内での滞在に備える

さまざまな災害のケースを想定して備蓄品の配備を進めている。例えばここ数年、豪雪による道路封鎖や台風による道路寸断など車に閉じ込められる惨事が多発

していることから、営業車向けの非常用セットを用意した。全国をカバーしている50数台の全営業車向けのセットで、水・食料、ライト、簡易トイレなどが入っている。

また、本社は女性社員の方が多いことから、女性向けの備蓄品も充実させている。女性従業員にヒアリ



蓄電池・充電器



車載セット



女性用アメニティ

ングし、水なしで使えるシャンプーや使い捨て下着やカイロなど、社内での滞在用に3日分を備えた。

さらに、事業継続用の蓄電池に加え、社員のスマホ用の電源も配備した。スマホ20台を一度に充電でき、停電が長引いても外部とのコミュニケーションを維持できる。



JFE鋼材株式会社

業種／製造業
 主な事業内容／鋼材加工・販売
 従業員数／東京本社22人(全社267人)(2021年1月1日現在)

R2

発災から帰宅までを考慮した備蓄品の準備

災害発生時、従業員が社内にとどまること、帰宅することの両方を考慮し、備蓄品を検討。

社内備蓄はもちろん、帰宅には通常より時間がかかることを想定し、帰宅途中でも水分補給と栄養補給ができるよう配慮した。従業員

が不安なく数日間社内でも過ごし、その後帰宅できることを目指した。

帰宅支援用には、移動しながら食べられる、「スーパーバランス」を採用



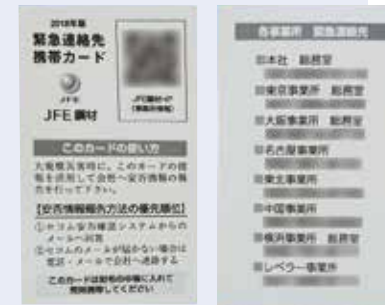
女性に配慮したレディースセット

●3日間安心して過ごすための備蓄品内容

保存水、非常食(アルファ米、パン、カンパン)、アルミ毛布、トイレ(簡易トイレ、ダストパック、トイレットペーパー)、蓄電式電源、救急箱、ランタン、乾電池、レディースセット(生理用品・ボディシート等)、帰宅用食品(保存水、スーパーバランス)

緊急連絡先携帯カードで瞬時に安否情報にアクセス

表紙にあるQRコードを読み取ると、自社の防災用ホームページに移動。容易にセコム安否確認システムにログインできるようにになっている。



株式会社大気社

業種／建設業
 主な事業内容／空調設備他諸設備・装置の設計・施工・監理および関連機器の製造・加工・販売・輸出入
 従業員数／1,544人

R3

生活物資・救急機材等5種、全37品目を配備

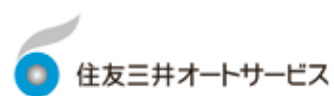
3.11東日本大震災の経験から、一斉帰宅抑制と帰宅困難者のため、食料の他に必要な物資を社内検討し備蓄品を決定した。種別としては、食料品、脱出・救助資材、情報伝達ツール、滞り宿泊資材、医療品の5種、全37品目、1年に1回点検し適宜更新している。

年1回、全社員を対象に安否確認訓練や無線訓練等を実施。新入社員や中途入社社員へは入社時教育の一環として安否確認システムの操作訓練を個別に実施している。

また、イントラに災害時の行動指針や対応フローを掲示している。



防災訓練の様子



住友三井オートサービス株式会社

業種／金融業・保険業
 主な事業内容／各種自動車・車両のリース・割賦販売
 従業員数／1,979人

R3

本社6フロア各階に備蓄庫を設置

食糧等を効率的に配布できるようにするため、フロアのレイアウト変更に合わせて備蓄庫を各フロアに設置し食糧や飲料水、非常用品を配備した。

備蓄庫内の食糧・飲料水以外の保管物

周知に向けて動画を作成

全社員への啓発の一環で作成していた「防災マニュアル」を、よりわかりやすく手軽に理解できるように音声解説付き動画として新たに社内ネットワークに公開した。空き時間を利用して災害への認識、日頃の心構え、災害時の対処などを習得できるようにした。



非常用衛生セット(簡易トイレ、レディースセット等)



宿泊グッズ(エアマット)



非常用生活用品(ランタン、ラジオ等)



救助、応急手当用具



株式会社テツゲン

業種／製造業
 主な事業内容／鉄鋼原料製造業
 従業員数／1,337人

R3

3日分の備蓄品をパックにして社員に配布

従来は社員全員の分を倉庫に備蓄していたが、個人それぞれに1パックにして、配布している。3日分の水・食料等が入っている。



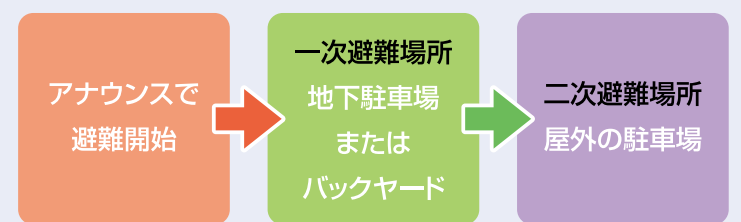
プラスチックの箱に入れて個人に配布。各自デスクの下などに保管している



避難訓練は年2回。1回は集合形式で避難訓練。もう1回はDVDでの講習会

一次避難場所と二次避難場所

本社ビルの状況に応じて、一次避難場所2パターンと二次避難場所を設けている。一次避難は地下駐車場またはバックヤード、二次避難場所は屋外の駐車場としている。



R2



東亜ディーケーケー株式会社

業種／製造業
 主な事業内容／分析機器・環境計測器の製造、販売
 従業員数／380人(2022年12月末現在)

備蓄品は余裕を持たせた4日分を用意

災害時、公共交通機関の復旧めどが立たず、安全確認ができない場合に備え、条例の努力義務である3日間から、さらに、余裕を持た

せ4日分の食糧・飲料水を備蓄している。
 ウイルス等の感染症対策として消毒液、うがい薬、マスクの備蓄

を強化した。また、在庫の管理をこまめに行い、いざという時に備えている。



新たに加わった感染症対策の備蓄品



シチューとクラッカーを1セットにして配布する

災害時の行動を周知し、社員とその家族を守る

災害発生時の初動について取り決め、発災時に自主的かつ組織的に対応できるよう、社内周知を推進している。

その一環として、安否確認システムをはじめ、災害時における行動指針をまとめた「防災カード」を作成した。

「防災カード」は、社員全員が社員証ホルダー、財布等に入れ、常時必携している



H30



東京冷機工業株式会社

業種／建設業
 主な事業内容／空調システムの設計・施工・メンテナンス
 従業員数／546人

ランタン、簡易トイレ、特殊毛布等を建屋ごとに備蓄

非常事態下の「安全で確実に簡単」を目指している。水・食料の他、災害時に役立つ毛布・ランタン・ブルーシート等の備蓄品は各建屋に完備。それらの定期点検を実施している。まず自分の身を守り、「的確な指示と行動」で地域を手助けする。

●すぐに使うことを考慮し備蓄



備蓄品は迅速に分配できるよう周知



ランタン



レスキューシート

毛布

安否確認訓練で早期情報収集と指示伝達を強化

定期的な連絡先のメンテナンスと安否確認訓練を実施。家族間の災害用伝言版の活用は、緊急時防災マ

ニュアルに記載され、スマートフォンやタブレットから確認することができる。

R3



東急建設株式会社

業種／建設業
 主な事業内容／総合建設業
 従業員数／2,617人

災害時要配慮者の備蓄と感染症対策用品の充実

社員全員+来客用として、3日分の食料、電源(ディーゼル発電機・空気発電機・リチウムイオン蓄電池)などの備蓄を確保している。

また、要配慮者向けにはマットではなく、簡易ベッドを用意している。マスク・消毒液等の感染症対策用品、PCR検査キット・抗原検査キットも追加した。



備蓄倉庫

構造見守りサービス 4D-Doctor

自社ビルには地震の際に建物構造の健全性を計測し判定データを自動送信するモニタリングシステムを完

備している。災害対策ソリューション「構造見守りサービス 4D-Doctor」という名称でお客様にも提供している。



H30

創造型トータルビルメンテナンス



東和興業株式会社

業種／サービス業
 主な事業内容／ビルメンテナンス
 従業員数／7人

「ヘルメット」「笛」を従業員に配布。各自机下に常備

建物等施設の倒壊を想定し、身動きが取れず助けを求めるときに使用するホイッスル(笛)を備蓄品として導入。そうすることで、地声で助けを呼ぶ必要がなく、体力が温存できる。笛とヘルメットは発災時にすぐ手に取れるよう、各自机下に保管している。

最新情報を得るため通信手段の確保は重要であり、災害時に携帯のバッテリーがなくなり安否確認ができなくなることを避けるため、ソーラーチャージャーも装備している。

●机下に置かれた重要防災用品



助けを呼ぶツール笛。

●狭い場所に効率よく備蓄用品を保管



ソーラーチャージャーで、携帯やスマホを充電

R3



一般社団法人徳洲会

業種／卸売業・小売業
主な事業内容／医療機器・材料の卸売等
従業員数／1,300人

緊急時の移動に備えすべての備蓄品を地下倉庫からオフィスフロアに移動

4年前に現在のビルに移転する際に、ビル管理会社の指示に従って備蓄品を再整備した。当初は配備場所を地下倉庫としていたが、緊急性に欠けるため、14階のオフィスフロアにすべて移動して災害時に備えている。

訓練もビル管理会社が開催する定期的な行事に参加している。

また、出張や外出している社員が多いため、災害発生時に機動的に安否確認できるツールを導入しており、年に1度、一斉送信と返信の訓練を実施している。



緊急時簡易トイレ



備蓄品庫

R2



日産東京販売ホールディングス株式会社

業種／小売業
主な事業内容／自動車ディーラーを中心とした自動車関連事業
従業員数／2,953名(2022年9月30日現在)



非常時の電源確保として電気自動車を活用する

店舗が保有する電気自動車(EV)「リーフ」等から電気を供給するため、可搬型給電機(パワー・ムーバー)を都内83店舗に配備。これを介し、100V/1500WのACコンセントから最大でスマホ約6,200台の充電が可能となる。消費電力が大きい電子レンジやポットなど複数の機器でも使用でき、緊急時には、従業員、店舗の他、地域住民の非常用電源として活用する計画となっている。



災害時の停電に備え、今後も配備店舗の拡大を予定している

「防災安心カード」を作成。全社員に配布

平時の防災意識の醸成と発災時の基本対応の習得を目的に、「防災安心カード」を作成。発災時の行動や注意点などを簡潔に記載している。



携帯しやすいよう、四つ折り名刺サイズになっている

R2



トヨタモビリティ東京株式会社

業種／小売業
主な事業内容／自動車販売、自動車リース・レンタル事業、自動車の点検・整備、部品・用品の販売 他
従業員数／約7,500人

備蓄品管理システム化による更新等の効率化

当社では約250に及ぶ事務所の従業員と、外部の帰宅困難者用災害対応備蓄の管理をシステム化している。備蓄品の品目・数量・賞味期限を、システム上で一元管理することで、煩雑な備蓄品の更新作業も効率的に行える体制を整備している。



備蓄管理システム画面



帰宅困難者100名×3日分の備蓄食料を保管

教育、訓練を目的とした専門部署を設置

全拠点訓練実施計画を策定。訓練は、知識の習得・自衛活動訓練・初動対応訓練・習得度確認テストの4部構成で行う。一斉帰宅抑制、安否確認、安全確認の普及啓発もあわせて行っている。



BCP訓練の様子

BCPを作成し、解説動画を配信

自治体との連携による地域貢献 ●スマホ4,000台分の充電が可能

当社では、災害時の帰宅困難者の受入協定や、給電車両貸与協定を、一部の区市町村と締結し、地域との協働性の推進を目指している。



災害時、給電車両として活用する

R3



日本アルコン株式会社

業種／医療・福祉
主な事業内容／医療品・医療機械の輸入販売
従業員数／630人

最大1週間のオフィス滞在を可能にする水・食料等を備蓄

全社員向けに3日分、朝はパンと野菜ジュース、昼はパスタ、おやつは羊羹とビスコ、夜はご飯と野菜スープという、バラエティに富む食事を準備。遠方の社員は滞在が長引くと予想されることから、さらに4日分のサバイバルフーズ(25年の保存期間)で最大1週間過ごせるようにしている。

感染症対策として季節に関係なく、マスクの着用を義務付けている。会議室は負傷者や病人用の簡易病室として使用する計画だ。



サバイバルフーズ



サバイバルシート

病人用の電気毛布

細かな気配りで快適な滞在

家族と切り離されてオフィスに滞在する社員のために、少しでも快適に過ごせるよう気を配った。被災時は食物繊維不足で便秘になりがちになるため、野菜ジュース・野菜スープ・おなかで目覚める乳酸菌が配合されたビスコを意識的に取り入れている。睡眠不足で、体力・抵抗力を削がないよう、エアマットとサバイバルシートも用意した。社員の心が折れないよう、きめ細かな準備に努めたいと考えている。

R3



株式会社パイロットコーポレーション

業種／製造業
主な事業内容／筆記具等ステイショナリーの製造・販売
従業員数／1,337人

フロア移動が少ないよう分散して備蓄

災害時に社内に滞在できるよう、3日分の水・食料等の防災備蓄品を準備している。最初は、B1倉庫にすべてストックしていたが、災害時に階段で運ぶことを考慮して、6Fと3Fに分散配備している。

非常食として味気ないものばかりではなく、美味しいものを組み込むなどの工夫をしている。



備蓄倉庫



訓練時の集合風景

訓練のポスターと記録写真

訓練はポスターで告知。各フロアで隊長を選任して訓練し、災害時に備えレベルアップを図っている。



告知ポスターを社内に貼って呼びかけている

R2



古河産業株式会社

業種／商社
主な事業内容／電力・通信ケーブル、非鉄金属原料・素材・加工品、化学品、樹脂原料・成型品、設備・機械等の販売および輸出入
従業員数／425人(2020年3月期・連結)

BCMS整備に伴い、備蓄品配備に工夫

以前は備蓄品を1か所に保管して押し、発災時に利用できないリスクがあった。それに対応するため、BCMS^(*)を整備し、その過程で外部のジョコに空きスペースを新たに確保するなど、備蓄品が3フロアに分散するよう工夫した。

●非常用トイレも十分に確保



※BCMS=組織にとって悪影響がある事象が発生した時、確実に事業を継続する為の体系的な管理の仕組み

安否確認訓練や防災研修

年2回の防災訓練では、避難訓練だけでなく、安否確認訓練も行っている。訓練では安否確認システムを用いて、出社の可否等の安否確認訓練を行っている。今後はオンラインでの周知教育や東京消防庁の防災館を利用した体験研修を実施する予定である。



備蓄食料は「緊急備蓄品管理票」により定期的に点検する



R2



東日本旅客鉄道株式会社

業種／陸運業
主な事業内容／運輸事業、流通・サービス事業、不動産・ホテル事業、その他
従業員数／48,040人(2022年4月現在)

担当者が細かく備蓄品の保管と更新を管理

備蓄品は災害時にすぐに取り出せるよう、必要分をフロアごとに分けて保管している。備蓄品の更新時には、各フロアの担当者が実際に保管場所及び出入れの方法を確認している。また、消費期限の迫った備蓄食料品は、フードバンクへ寄付。フードロス削減にも取り組んでいる。



保管期限が切れないよう意識している

備蓄品保管場所の配置図を作成し、数量と賞味期限も記載



いざという時の行動マニュアルの作成

社員一人ひとりに大地震発生時のとるべき行動等を周知するため、「大地震発生時の対応マニュアル」を配布。携帯しやすいサイズとしており、初動で対応すべき事項をすぐに確認できる内容となっている。

●大地震発生時の対応マニュアル



●安否確認システム画面



大地震発生時には登録された携帯電話に安否確認メールが自動で送信される

R4

学校法人文化学園

学校法人文化学園

業種／教育・学習支援業
主な事業内容／教育事業(文化学園大学大学院、文化学園大学、文化服装学院、文化ファッション大学院大学、文化外国語専門学校)、収益事業(文化出版局、文化購買事業部)
従業員数／738人

8,000人の学生と教職員向けに3日分のトイレ・備蓄品を確保

学生と教職員合わせて8,000人を72時間学内に留め置く際に大きな問題となるトイレについてメーカーと相談・協議し、液体と固体を分離可能な特別の仮設トイレを用意している。

限られたスペースの中で8,000人分の備蓄品を用意するため、教職員には飲料や食料、ヘルメットなどを格納した「ヘルメットバッグ」を配布し、各々が椅子の下などに配備している。学生には食料の入ったパッケージを配布し各自がロッカーに保管している。

リモート学習で避難訓練の代替

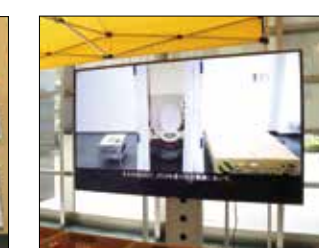
コロナ禍のため集合しての避難訓練が難しくなったため、リモートで学習できるコンテンツを用意して、避難経路やキャンパス内のインフラ、備蓄内容などを告知し、避難訓練の代替としている。



災害用仮設トイレ



教職員配布備蓄品(ヘルメットバッグ)



リモート学習コンテンツ



リモート学習の配信に合わせた防災備蓄展示

R3



三井物産フーズ株式会社

業種／サービス業
主な事業内容／各種施設管理・清掃
従業員数／200人

6日分の生活物資・緊急機材・災害用自家発電装置を配備

全国の事業所それぞれに6日分の水・食料を保管している。スマートフォン等の充電器と停電対策のため発電機(48時間対応2台)も配備。対策本部用としては大型バッテリーも用意しており、災害時に備えている。また、リヤカー、投光器、被災者を運ぶストレッチャーも備蓄。感染症対策としてマスクや消毒薬も揃えた。



備蓄している6日分の食料品

訓練の重要性

非常時用の連絡手段として衛星電話を採用しており、安否確認システムも含め使い方を訓練している。いくら非常時に備えても、使えなければ意味がない。毎日使うものでもないから、忘れやすい。とりわけ、当社はパート社員が多いことから、訓練を重要視している。

H30



ユアサ商事株式会社

業種／卸売業
主な事業内容／産業機器・工作機械・住設・空調・管材、建材など
従業員数／986人

限られた収納スペースに備蓄品を分散管理

本社を移転する際、都条例に沿った備蓄品を収納するため、あらかじめ保管場所を確保した。保管庫以外にワードローブの上下、商談スペース、リフレッシュルーム内の椅子の下など、デッドスペース

を有効活用し、保管場所を確保・分散している。発災時、けが人の避難用(階段昇降)、および一時的な寝具として、エアーストレッチャーを導入し、保管。

●備蓄品の保管場所を工夫



椅子の下やワードローブに分散保管されている備蓄品と、すぐに取り出せるヘルメット

●けが人を搬送できる万能担架



コンパクトに収納でき、持ち運びも自由なエアーストレッチャー

R2



ヤマト徽章株式会社

業種／貴金属加工品製造・卸売業
主な事業内容／バッジ・カップ・トロフィーなど徽章製品の製造卸売
従業員数／70人

備蓄品の分散配置と配布の実施

発災時の移動距離の短縮と建物倒壊時等による備蓄品の被害を最小化するため、備蓄品を分散配置している。さらに、各配置箇所に分かれて配布を行うことで、備蓄配布時の密を回避することができ、感染症の感染拡大防止にもつながっている。



デスク脇にヘルメットを保管
備蓄している飲料水やお茶

全社員で取り組む救護活動訓練

管轄の消防署において全社員を対象にした応急救護訓練を実施。発災時は、社内外問わず救護活動を行い、地域に貢献する。一部社員は「応急手当普及員」の資格を持つ。



AED操作の訓練風景



AEDは誰でも一目でわかるよう、玄関ホールに設置している

H30



ユニティガードシステム株式会社

業種／サービス業
主な事業内容／警備・ビル管理業務
従業員数／575人

社員の生命を守り、発災後の3日間を安全、快適に

昨今、多くの災害が発生しており、BCMの作成に取り組んできた。災害時、会社の事業継続は当然のことながら、「社員の人生—生活—命」を守ることを大きな柱として、3日間は生き延びられる防

災用品を備蓄している。取り出しやすく、邪魔にならず、どこに何があるか一目瞭然となるよう工夫した。また、事業内容の特性から警備対象物件に配置される社員には防災備蓄品を配布。

●誰でも内容がすぐにわかるように保管



箱に写真を貼り、賞味期限を大きく書く

●保管場所にも工夫



即必要な食料品や水は、ミーティングルームの椅子の中に保管

R3

AsahiKASEI
旭化成ホームズ

旭化成ホームズ株式会社

業 種／建設業
主な事業内容／新築請負
従業員数／7,418人

大規模災害に備え、災害訓練を実施

「住まい」に係わる会社として、お客様の住まいの復旧に貢献する事が会社の使命であると考えている。速やかに事業を再開し、使命を全うできるよう日々災害対策に取り組み、継続的に訓練を実施している。2021年に実施した際は、夜間に首都直下型地震が発生したというシナリオで訓練を行い、社員が出社出来ない状況で、「いかにスムーズに情報を共有するか」「刻一刻と変わる被害状況へどのように対応するか」などの課題に取り組んだ。今後も訓練で洗い出された課題に取り組み、継続的に災害対応力を磨いていく。



シナリオで想定した地震情報

行動指針カードを整備

行動指針カードを社員に持たせ、発災時の初動対応などに役立てている。



R3

OGAWA
Flavors & Fragrances

小川香料株式会社

業 種／製造業
主な事業内容／香料の開発・販売・製造
従業員数／643人

Microsoft Teamsを活用して、複数の災害に備える

全国の拠点と機能別にそれぞれ数人の危機対策メンバーを割り当てている。災害が発生した場合は、Microsoft Teamsを利用することで、拠点メンバーはもちろん、本社の社長も含めて役員とも情報を共有できる仕組みになっている。リアルタイムに現地の情報を収集し、本社から適切な指示を送ることができる。国内では毎年のように地震や風水害が発生していることからMicrosoft Teamsは有効な災害対策ツールとして機能している。

全社員向けには安否確認システムを導入し、災害時は該当する地域の社員に安否確認のメールが自動送信される。安否確認システムは年に1回の訓練を実施している。



コロナ関連等備蓄



食糧備蓄

各自、机の下にヘルメットを常備、毎年の避難訓練時に全員着用しています



H30

NECネットエスアイ

NECネットエスアイ株式会社

業 種／情報通信業
主な事業内容／ICTシステムに関するコンサル・設計構築・保守・アウトソーシングサービス等
従業員数／4,996人

初動対応力向上を目指す消防訓練、各種災害訓練、そして教育

従来から行われていた安否登録、消防訓練等をさらにレベルアップさせるため、新たな訓練計画を策定し推進している。

出勤時の災害発生を想定した訓練では、従業員

が自身の状況等について安否登録。事務局が集計した情報を元に役員の災害対策本部会議訓練を行い、発災時の初動対応力を強化し、事業復旧対応力のレベルアップへと繋げることを考慮した。

- 災害時、即対応できるように
- 備蓄品を展示。共通意識を持つ
- 役員対策本部の設置



救護用階段対応車椅子を使った訓練



備蓄食料は、アレルギー等にも対応



災害時の中枢となる役員たちの訓練

R3

KAKEN

科研製薬株式会社

業 種／製造業
主な事業内容／医療用医薬品の製造販売
従業員数／駒込本社320人(全社1,215人)

多くの従業員がAEDを使用できる

●30%以上の社員が救命技能認定証を取得

駒込本社では、普通救命講習を定期的実施しており、有効期限内にある修了者の割合が総数の30%以上であることから、消防庁より「救命講習受講優良証」の交付を受けている。学校やホテルなどの公共施設やサービス業以外で優良証を交付されているのは珍しいことである。



AED訓練



文京グリーンコート総合自衛消防訓練

●防災計画からBCP(事業継続計画)へ

本社のある文京グリーンコートの敷地地下には6万リットルの重油が備蓄されており、非常時には家用発電機によって必要な個所に電気を供給することができるようになっている。これを活用した防災計画やBCP(事業継続計画)の整備を進めている。



敷地内に埋められている大型重油タンク



3日間滞在できる物資を地下と20階に分散して保管している

R1



一般財団法人高度映像情報センター

業種／サービス業
 主な事業内容／ナレッジスクエア事業、コンサルティング事業(防災無線・情報システム・AVシステム構築支援)、業務支援事業、情報セキュリティ支援事業、教材開発事業
 従業員数／29人

発災時をシミュレーションした防災キャンプを実施

元消防庁の教官を招き、自然災害発生時、社内や避難所などで、集まった帰宅困難者同士がどのように過ごすのかシミュレーションを行える宿泊訓練「防災キャンプ」を職員と一般希望者が合同で実施。

水・トイレ・食事・照明などが制限された社内施設の中で、段ボールを敷き一泊するなど、居合わせた見知らぬ人同士が知恵を合わせて、本番さながらの避難生活を体験することで、被災者同士の自発的な協力の必要性を体感してもらう。



目隠して、協力しての避難訓練 夜間大切な人についての語り合い



↑参加者みんなで記念撮影 / 防災キャンプチラシ

R1



損害保険ジャパン株式会社

業種／金融業・保険業 ※2020.4.1より「損害保険ジャパン日本興亜株式会社」から「損害保険ジャパン株式会社」と社名が変更になりました。
 主な事業内容／損害保険事業
 従業員数／24,689人

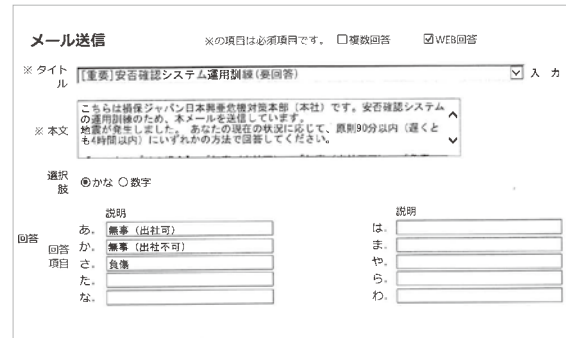
全社員を対象に安否確認システムを利用した訓練を実施

年2回、全社員を対象に安否確認システムの運用訓練を実施している。

訓練では社員に向けて地震が発生したという内容のメールを一齐送信し、社員は「無事(出社可)」 「無事(出社不可)」 「負傷」のいずれかの状況を原則90分以内に回答する。回答はスマホアプリなら回答ボタンで、メールであれば「あ」「か」「さ」と状況を割り振った1文字だけを入力して返信する。返信結果は全国の各本部に届き、本部ごとに返信率を測定。この訓練を通じて返信率の向上と全社員の防災意識の啓発に努めている。



安否確認システムを利用した訓練の様子 安否確認報告をしている様子



安否確認メールのイメージ

H30



株式会社ジェイシティ(ホテルカデンツァ東京)

業種／宿泊業・飲食サービス業
 主な事業内容／ホテル業・ビル管理業
 従業員数／195人

地元消防署合同による自衛消防訓練を年2回実施

ホテルという業種柄、創業当時から自衛消防への取り組みを優先的に実施してきた。日頃からの防災意識をさらに高めるため、地元消防団に社員3人が入団。現在、新入社員は自衛消防隊として地元の消防大会に参加するようになり、防災への

見識を深めている。

年2回、地震による火災を想定した地元消防署合同による自衛消防訓練を実施。避難誘導および公開空地への避難、消火器放射訓練、煙体験、AEDによる心肺蘇生法の講習などを行った。



地元消防大会に参加した社員

地元消防大会での心肺蘇生訓練の様子

1日消防署長挨拶

地元小学生らも訓練に参加



大日本印刷株式会社

業種／製造業
 主な事業内容／総合印刷業
 従業員数／10,499人

直下型地震対策に関する教育・訓練の推進

毎年3月11日にグループ全体で安否確認訓練を実施。防災訓練では一斉帰宅抑制の取り組みを盛り込んでいる。

2013年には、約4,000人が市

谷地区で首都直下地震を想定した帰宅困難者対策訓練を実施した。

また、有識者による社内講演等で幹部社員も含めた啓発活動を行っている。

防災ハンドブックを活用

職場用と家庭用にハンドブックを作成・配布。社員教育に活用し、家庭の防災を進める呼びかけを行う。その内容を中心にデジタルサイネージによる社内周知、ネットワークラーニングにも利用。



右:「我が家の防災ハンドブック」
 左:「職場の防災ハンドブック」

●大規模訓練の様子



定期的な訓練で従業員の防災への認識が高まる

R1

東京都生活協同組合連合会

東京都生活協同組合連合会
Tokyo Consumers' Co-operative Union

業種 / 生活協同組合
主な事業内容 / 会員の連帯・交流を推進し、都内の生協の諸活動の発展に役立つ事業
従業員数 / 25人

地域の方々と防災・減災について ともに考え、平時からの関係を構築

当会は都内71生協、296万人の組合員が加入する生活協同組合の連合会として、様々な防災・減災対策に取り組んでいる。そのひとつとして会員生協職員、組合員向けに災害ボランティアの養成講座(全5回)を周辺地域の町会の皆さんの協力を得て実施。講座では、防災まち歩きや消防署による救命講習などを行った。

さらに「防災・減災フェスタ」を開催。防災ランプを用いたワークショップや災害用の簡易トイレの体験学習等を実施。災害時に役立つようなアイデアなどを参加者が楽しみながら学べる内容とし、平時から地域との関係づくりに取り組んでいる。



防災ランプで楽しく学ぶ

身近なもので防災減災 新聞でスリッパ作り

町会の皆さんと防災まち歩き

防災まち歩き マップ作りで地域を知る

R3



日本電設工業株式会社

業種 / 建設業
主な事業内容 / 電気設備工事
従業員数 / 2,440人

Web会議ツールを使ってリアルタイムに 現場情報を収集・共有

年に1回定期的に災害対策訓練を実施している。以前は集合しての訓練だったが、ここ2年間はコロナ禍により、Zoomを利用したリモート訓練に切り替えた。Web会議ツールを使用する効果としては、リアルタイムに現場からの報告が上がってくるようになった。経営層が情報を共有し、スピーディに判断できるようになった。



Web会議ツールを使用した訓練風景

オリジナル学習システムで周知

東京都のガイドラインに従った教育コンテンツ「大規模災害による帰宅困難者対策について」を作成。基本的な行動指針や勤務時間内と時間外で取るべき行動の違いなどを盛り込んでいる。

大規模災害による帰宅困難者対策について



R3

東京不動産管理株式会社



業種 / サービス業
主な事業内容 / 建物総合管理業
従業員数 / 938人

災害備蓄品(水・食料)5日分、水害訓練も実施

本社が水害危険エリア内であることから、水害対策備品(ボート・防水つなぎ等)を用意し、災害訓練に組み立て等を加えている。会社での備蓄品のほか、個人の備蓄箱には着替えや防寒着を各自用意している。通信手段としては災害時に強く動画送信も行えるIP無線機を導入した。Eメールを活用した安否確認システムを導入し、回答率100%を目指し定期的な訓練を実施している。



災害訓練ではボートを組み立てシミュレーションしている。

メニュー案(5日分) マジックライスは東西のごはんのことで水は1日3リットル

| | 1日目 | 2日目 | 3日目 | 4日目 | 5日目 |
|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 朝食 | カンパンビスケット | カンパンビスケット | カンパンビスケット | カンパンビスケット | カンパンビスケット |
| 昼食 | 野菜ジュース | 野菜ジュース | 野菜ジュース | 野菜ジュース | 野菜ジュース |
| 夕食 | マジックライス | マジックライス | マジックライス | マジックライス | マジックライス |
| お湯がある場合 | サバイバルパン | 野菜スープ | マジックライス | マジックライス | マジックライス |
| | そのまご飯 | そのまご飯 | そのまご飯 | そのまご飯 | そのまご飯 |
| | ラーメンorうどん | ラーメンorうどん | ラーメンorうどん | ラーメンorうどん | ラーメンorうどん |
| | 白米 | 白米 | 白米 | 白米 | 白米 |
| | 防災食(おかず) | 防災食(おかず) | 防災食(おかず) | 防災食(おかず) | 防災食(おかず) |
| お湯がない場合 | カンパンビスケット | カンパンビスケット | カンパンビスケット | カンパンビスケット | カンパンビスケット |
| 朝食 | 野菜ジュース | 野菜ジュース | 野菜ジュース | 野菜ジュース | 野菜ジュース |
| 昼食 | マジックライス | マジックライス | マジックライス | マジックライス | マジックライス |
| 夕食 | マジックライス | マジックライス | マジックライス | マジックライス | マジックライス |
| | そのまご飯 | そのまご飯 | そのまご飯 | そのまご飯 | そのまご飯 |
| | サバイバルパン | 野菜スープ | マジックライス | マジックライス | マジックライス |
| | ラーメンorうどん | ラーメンorうどん | ラーメンorうどん | ラーメンorうどん | ラーメンorうどん |
| | 白米 | 白米 | 白米 | 白米 | 白米 |
| | 防災食(おかず) | 防災食(おかず) | 防災食(おかず) | 防災食(おかず) | 防災食(おかず) |
| 2日目までお湯なしの場合 | カンパンビスケット | カンパンビスケット | カンパンビスケット | カンパンビスケット | カンパンビスケット |
| 朝食 | 野菜ジュース | 野菜ジュース | 野菜ジュース | 野菜ジュース | 野菜ジュース |
| 昼食 | マジックライス | マジックライス | マジックライス | マジックライス | マジックライス |
| 夕食 | マジックライス | マジックライス | マジックライス | マジックライス | マジックライス |
| | そのまご飯 | そのまご飯 | そのまご飯 | そのまご飯 | そのまご飯 |
| | サバイバルパン | 野菜スープ | マジックライス | マジックライス | マジックライス |
| | ラーメンorうどん | ラーメンorうどん | ラーメンorうどん | ラーメンorうどん | ラーメンorうどん |
| | 白米 | 白米 | 白米 | 白米 | 白米 |
| | 防災食(おかず) | 防災食(おかず) | 防災食(おかず) | 防災食(おかず) | 防災食(おかず) |

東京都からは3日分の備蓄を推奨されているが、当社では5日を備蓄しメニュー化。お湯が使える場合と使えない場合に備えている

H30



ネグロス電工株式会社

業種 / 製造業
主な事業内容 / 電設資材の製造販売
従業員数 / 1,428人

就業時間内と時間外の訓練 で安否確認訓練の効果大

地震発生を想定した避難訓練は就業時間内に行われ、安全かつ速やかに避難することを目的としている。

一方の安否確認訓練は、就業時間内と時間外に実施。全社訓練、部署別訓練を繰り返し行うことで、組織改編による確認グループの変更、新入社員の追加、個人アドレスの変更等への対応ができ、発災時に役立つと考えられている。

また、安否確認システム内では家族間でも安否確認ができるので、無理な帰宅の抑制に繋がっていく。

●避難訓練進行表に従う



緊急地震速報受信により避難と想定。避難完了まで要した時間を計測し、反省を踏まえ経験を次に生かす

R3



東日本電気エンジニアリング株式会社

業種／建設業
 主な事業内容／JR関係電気設備の工事・メンテナンス
 従業員数／1,738人

定期的な安否確認訓練や衛星電話による通話訓練

●災害用に衛星電話を採用

本店及び各支店・支社において、毎月安否確認メールを送って、本人や家族の安否や家屋の状況などを返信するよう呼びかけている。

3.11東日本大震災では通常の電話が繋がらなくなったことから、衛星電話を採用し、拠点間の災害担当者による通話訓練を行っている。



●7日分の非常用食料を配備

食料や水等の非常用食料は7日間分を配備。その他、懐中電灯やカセット式のガスコンロ、手回しで発電できる非常用ラジオ、アルミのサバイバルシートを完備している。

従業員にはリュック(防災キット)を貸与し、食料、ライト、水、タオル、アルミシート等で一時避難できるようにしている。

防災マニュアルを独自に作成して、全社員が参照できるようにポータルサイトに置いている



R3



富士石油株式会社

業種／製造業
 主な事業内容／石油精製業
 従業員数／508人

Zoomを活用したBCP(事業継続計画)訓練

石油製品の安定供給がミッションであることから、BCP基本計画を大幅に見直し、2020年4月1日より「BCP基本計画書」および「BCP行動計画」を策定した。その内容にしたがって、Web会議システムZoomを活用したBCP訓練を実施している。従来は対策本部に参集して実施していたが、災害は夜間や休日に発生することもあり、さらにパンデミックも予想されることからZoomに切り替え、リモートでの訓練となった。首都直下型地震を想定しており、被害を受けた施設の48時間以内の早期復旧と安定供給を目標にしている。



3日間食べても飽きない食糧を備蓄
 アルファ米、白飯、五目ごはん、チキンライス、わかめごはん、ヒートレスカレー、野菜ジュース、パン(メープル・ブルーベリー・チョコレート)等

H30



株式会社平岡

業種／卸売業・小売業
 主な事業内容／洋紙板紙化成品卸売・それら加工品の販売
 従業員数／21人

発災時に慌てないための繰り返し訓練

災害時、「従業員の安全を守る」ことを基本方針としている。いざという時の備えとして、防災品の備蓄と防災訓練、どちらも同程度重要と考える。

東京都と台東区合同主催の「帰宅困難者対策訓練」に社員が参加し、駅での一斉帰宅抑制時の行動や「帰宅困難者用支援候補施設」までの徒歩訓練の様子等を社内に報告、周知している。

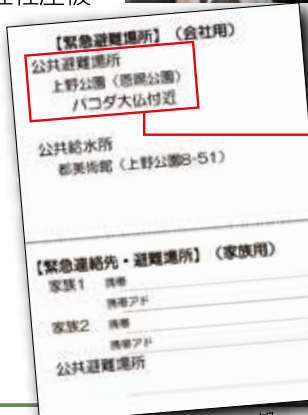
3月と9月の年2回、安否確認訓練を実施。社内イントラ

ネットで訓練日時の掲示を行い、当日に実行している。家族の安否も確認し、同イントラネットの防災用掲示板に書き込むことができる。その他、会社社屋被災時の社内集合場所、外部避難場所(上野公園)についての周知を徹底。また、消防庁主催応急手当「救命入門コース」を社員が分担し受講。「救命技能認定証」を取得している。

●上野駅での合同訓練参加の様子



一時避難のための新幹線の待合スペースにて



R3



ベース株式会社

業種／情報通信業
 主な事業内容／コンピュータソフトウェアの開発及び関連業務
 従業員数／750人

常駐先の社員の安否を最優先で確認 複数経路を登録し定期的に更新

「社員を大事に」これが当社のポリシーであり、事業継続計画(BCP)でも社員の安否確認を最優先にしている。

当社は社員の半分近くが外国籍という特徴がある。また、受託開発中心としたソフトウェアサービス事業であることから、社員の8割が顧客先で作業をしている。このため、災害時に備えて社員との連絡を確実にできるよう、複数経路を登録し定期的に更新している。連絡先に外国の実家を登録し

ている社員も多い。社員一人ひとりが会社のイメージ(ブランド)を作り上げていくとの考えから、ブランドマネージャを任命し、平素から社員のケアに当たらせるとともに社員とのコミュニケーションを図っている。



R1



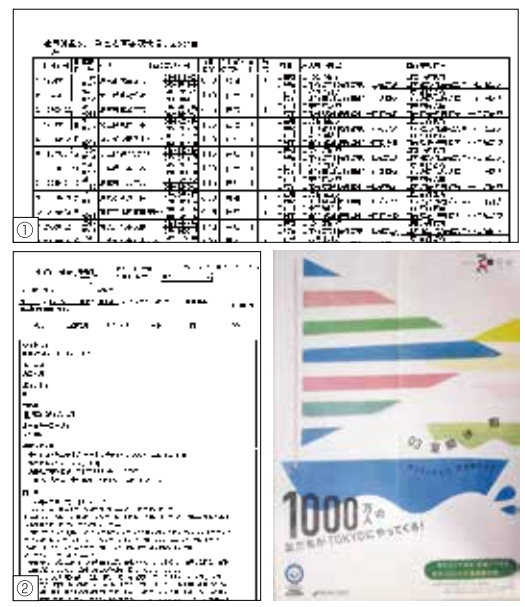
アト一株式会社

業種／製造業
 主な事業内容／バイオ分野の研究支援機器の製造販売
 従業員数／47人

社内イントラネットを活用した災害発生時の情報共有

東日本大震災後から、災害発生時の情報を共有する手段として、社内イントラネットの活用方法を見直した。社内イントラネットに、安否確認方法、備蓄リスト、防災マップや災害発生時の在社社員、帰宅社員などの掲載を行うとともに、外出中の社員も速やかに対応できるよう社外からスマホでの閲覧も可能とするなど、従業員への周知を強化した。

また、経営会議や全社員参加の方針発表会では災害時の行動指針などを伝え、幹部社員からの口頭による周知にも力を入れている。



①② 社内イントラネット画面 交通混雑回避ポスター



一般社団法人エコファーム推進機構

業種／サービス業
 主な事業内容／省エネ関連コンサルティング
 従業員数／4名

家族の防災意識も高める徹底周知を実施

昨今の自然災害の増加をきっかけに、従業員が災害時に不安なく過ごせるよう備蓄品を常備した上で、取り扱いについての研修を実施している。また、実際に災害が起きた時の社内・社外での行動、家族との連絡方法などについて

研修を実施。命を守るための行動を家族にまで徹底させるため、ポスター等の掲示による周知に取り組んでいる。



家庭内での防災計画の重要性を周知するポスター

アプリを使いSNSのグループ機能を活用

発災時は従業員間の連絡を円滑に行うため、SNSのグループ機能を活用する。災害時、混乱なく操作できるよう、平時からスマートフォンで動作確認している。



使いこなすための訓練風景

R2

R1



榮信建物企画株式会社

業種／不動産業・物品賃貸業
 主な事業内容／不動産業・リフォーム事業
 従業員数／9人

災害時の行動指針をマニュアル化して社内周知

災害時における社内での統一した指針を定め、社内時・社外時など従業員の被災場所に応じた、統一した行動指針「災害対策マニュアル」を整備している。

マニュアルには、何が最適なのか広範囲に情報

収集に努め、事前対策、避難行動、従業員や家族との安否確認の連絡方法などを記載するとともに、従業員に配布を行い、月初ミーティングにて内容の周知確認を行っている。



備蓄品の様子



3日間滞在可能な飲料水や食料も確保



災害対策マニュアル



応用地質株式会社

業種／建設コンサルタント業
 主な事業内容／都市インフラ構築や自然災害に対する防災施策、環境保全、再生可能エネルギー推進等に關する各種調査・コンサルティング事業および計測機器事業
 従業員数／1,141人

BCPマニュアルの見直し・改訂を定期的の実施

全社員を対象に「緊急時事業継続マニュアル」を作成。2019年に社内体制が支社制から事業部制へと変更されたことから、マニュアルも大幅に改訂した。

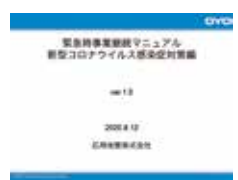
「緊急時業務継続マニュアル 新型コロナウイルス感染症対策編」も作成し、新たな事実の発見と事態の変更につれて、見直しも適宜進めている。

定期的な防災訓練

- 災害対策本部設置訓練・衛星電話通話訓練は年1回以上。
- 安否確認訓練は年2回以上。安否確認訓練時に回答が遅かった社員は理由を確認し、フォローを提供。



3日分の水・食料を備蓄。その他、毛布、マット、簡易トイレ、歯ブラシも常備している



緊急時事業継続マニュアル

R3



栗駒電気工事株式会社

業 種／建設業
主な事業内容／電気設備工事
従業員数／90人

備えよ常に

2011年に発生した東日本大震災は、東北・関東地方に大きな被害をもたらした。この経験、教訓から地震発生時の対応が重要である。地震発生時の対応は、事前に備えられている。このハンドブックは、地震発生時の対応をまとめた。このハンドブックは、地震発生時の対応をまとめた。このハンドブックは、地震発生時の対応をまとめた。

全従業員に「従業員地震対策ハンドブック」を配布

大地震を想定して、全従業員とその家族の安全確保と救護を最優先することを基本方針とした災害対策計画を策定。

その計画をもとに「従業員地震対策ハンドブック」を独自に作成し、全従業員に配布した。

ハンドブックは全16ページ、事前の防災対策と災害発生時の応急対策について具体的に記されている。地震発生時の行動基準が細かく書かれ、資料編では災害に備えた対策方法やチェックリストなどが付いていて実用度が高い。



グループで災害時の行動をチェック

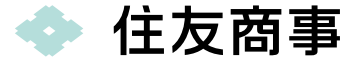


館内設備の確認



地震発生時を想定して行動基準の確認

R1



住友商事

住友商事株式会社

業 種／卸売業・小売業
主な事業内容／各種貿易、事業投資など
従業員数／5,390人

マニュアル・eラーニングによる充実したOFF-JT

企業規模が大きく東京本社だけでも3500人に及ぶ社員が勤務している。これら全員に周知徹底するため、定期的な訓練によるOJTに加えてマニュアルおよびeラーニングによるOFF-JTにも注力している。

災害対策マニュアルは、社内で勤務している時に災害が発生した場合と自宅など社外で発生した場合の2冊を用意した。

eラーニングは本社勤務の全員が受講必須として、災害発生時のリスクと対応事項、社内の備蓄などについて説明している。4日間は社内に滞在できるように会社側で十分な量の水や食料などを備蓄。発災初日に必要となる分については1人分ずつリュックサックにまとめ、役員職員のデスク下のフックにかけている。



eラーニングのコンテンツ「大規模自然災害発生時の対応について」2021年4月作成

R3



ジョンソン・エンド・ジョンソン日本法人グループ

業 種／製造業
主な事業内容／医療機器医療関連製品の輸入・販売、眼科医療機器、コンタクトレンズケア用品、医療用一般用医薬品の輸入販売、医薬品、医薬部外品およびその他これらに関する製品の開発、製造、宣伝、販売および輸出入
従業員数／非公開

ヘルスケアカンパニーとして多様な社員へ配慮した周知を実施

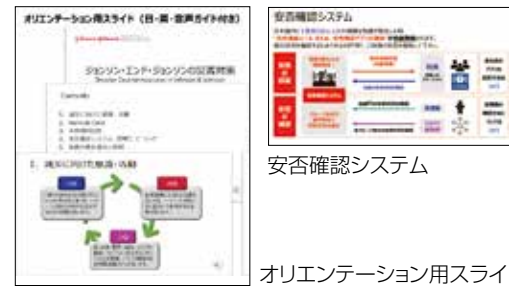
グループ一体となって、安否確認システムのほか、オンラインおよびオンサイトのトレーニングやデジタルサイネージを活用し、日本語以外を母国語とする社員や聴覚・視覚等に障がいのある社員にも配慮した周知を実施。

●社員の多様なバックグラウンドに配慮して災害対策用テキストと動画資料を用意

新入社員・中途社員へのオリエンテーションの際、災害対策の理解を必修とし、日本語のみならず英語の資料も用意し、社員の多様なバックグラウンドに配慮している。多言語音声付き動画も用意し、目の不自由な社員にも伝わるように、また、字幕を付すことで、耳の不自由な社員にも伝わる内容にしている。

地震および火災を想定した避難訓練を年2回実施

年2回の避難訓練では、それぞれ地震および火災発生を想定して実施し、AEDの使い方の訓練を行って社員が習得できるようにしている。また、災害時にはデジタルサイネージでも避難先を示すようにするとともに、社員個々のデバイスから音声を発出し、視覚情報と音声情報の両方で避難先を知らせることができるよう設備を整えている。



オリエンテーション用スライド

R4



株式会社セブン-イレブン・ジャパン

業 種／卸売業・小売業
主な事業内容／コンビニエンスストア事業
従業員数／8,930人

一斉帰宅抑制周知のために多様な手段を活用

●ポケット版災害ガイドの全社員への配布

BCPのエキスをカードサイズの「ポケット版災害ガイド」に詰め込み全社員に配布。日頃の準備により、発災時に適切な行動ができるよう周知。

●eラーニングの活用

東京都作成の一斉帰宅抑制動画も活用し、帰宅制限の可能性や子供のお迎え代理などの事前準備の必要性を全社員にわかりやすく解説・周知。

●全社防災点検日での周知の促進

年に1回、全ての部署で防災体制の確認を実施。帰宅抑制と事前準備の必要性もチェック項目に含め、全社員に周知を図っている。

シミュレーション訓練

リアルな状況下で「一斉帰宅抑制」を会社から指示し、実際に起こりうる事態を体感。事前準備の重要性を認識してもらい、自分事としての準備を促進。



ポケット版災害ガイド



eラーニング



シミュレーション訓練

R4

R3

セレスポ

株式会社セレスポ

業 種 / サービス業
 主な事業内容 / イベント、プロモーション、スポーツ大会、式典、レクリエーションの企画、制作、会場設営、運営および進行
 従業員数 / 426人

「むやみに移動を開始しない」ことを周知

震災により交通機関が停止し、復旧の見通しがたかない場合は、帰宅困難者による混乱を防止するため、「むやみに移動を開始しない」ことを周知している。また、公共交通機関の運航状況や余震等の発生危険に関する情報の把握に努め、グループごとの時差退社を計画的に実施する。



火災報知器のメインパネル等の確認を訓練で実施している

帰宅対象者優先順位

- 第1優先：家庭内事情がある者、勤務地直近（おおむね10km以内）に居住しており徒歩帰宅が可能な者
- 第2優先：勤務地からおおむね20km以内の居住者で、帰宅ルートが安全性が確認できた者
- 第3優先：勤務地からおおむね20km以上の居住者で、帰宅ルートの安全性が確認できた者

R1



大和ハウス工業株式会社

業 種 / 建設業
 主な事業内容 / 戸建住宅、賃貸住宅、商業施設、物流施設等の施工、販売及び都市開発等
 従業員数 / 2,885人(東京本社・本店)

東京本社・本店独自の「防災カード」を配付し、常時携帯させる

災害時の行動指針を周知するために独自の「防災カード」を作成し、全社員に配付。防災カードは財布などの中に入る名刺より一回りコンパクトなサイズとなっており社員には常時携帯を呼びかけている。カードには、災害時の基本行動、東京本社・本店への安否確認報告の手順、緊急連絡先が掲載され、パーソナルデータを記入できる欄も設けられている。

防災カード以外にも社内イントラネットに防災関連情報を掲示し、防災意識の周知を促している。



防災カード

防災カードを手帳にはさんで携帯



イントラネットで防災関連情報をチェック

R1



宗教法人 善立寺

業 種 / サービス業
 主な事業内容 / 仏教寺院
 従業員数 / 3人

落語会を通じて一斉帰宅の抑制を周知

寺では毎年定期的に落語会を開催。その落語会にて「もし今、ここで大地震が起きたら」と題し、住職から、むやみに移動を開始せず、一斉帰宅を抑制し、安全を確保する大切さなどについて、従業員に加え、参拝者などの来訪者へ周知活動を行っている。

また、寺は足立区と連携して帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設で、3日間180人分の飲み水、食料、簡易トイレなど備蓄品を備えている。大地震などの災害発生時には、地域密着のお寺だからこそできる、人々の安全な受け入れ場所として役割を果たしていく。



従業員と帰宅困難者用備蓄



落語会の様子



落語会の合間には住職より防災対策の講話

R2



株式会社テアトル・エコー

業 種 / 学術研究・専門・技術サービス業
 主な事業内容 / 演劇の研究及び上演。テレビ、ラジオ、映画、舞台等芸能一般の制作及び出演
 従業員数 / 30人

防災訓練時に帰宅困難者対策のポイントを周知

2011年3月11日に発生した東日本大震災の経験から、

- ・従業員の安全と施設の安全性確保
- ・来場者、来館者等、外部の帰宅困難者等の安全確保
- ・従業員の災害に対する意識を高め普及啓発が重要と認識している。

そこで、年に2回行う自衛消防訓練の中で、安否確認訓練を行うとともに、東京都帰宅困難者対策条例の4つのポイントをアナウンスし、平常の備えや発災時の対応について普及啓発を行うことで、従業員の帰宅困難者対策に関する意識や対応力の向上に努めている。

帰宅困難者対策の4つのポイント

1. 従業員及び施設等の安全確保
2. 従業員等との安否確認手段の周知
3. 従業員の3日分の水・食料の備蓄
4. 発災時に安全な場所に留まること等の周知



R3

株式会社DINOS CORPORATION

株式会社 DINOS CORPORATION
業 種／小売業
主な事業内容／通信販売
従業員数／760人

災害時対応ハンドブックをスマホから閲覧

名刺サイズの「災害時対応ハンドブック」を作成し携帯を促していたが、携帯率をより高めるためスマホにダウンロードして閲覧できるデータ形式に変更した。有事の際に何をすべきか、備蓄品がどこにあるかなどをスマホから確認できるようにしている。



災害時対応ハンドブック(表面)

フロアが多層階に渡るため、備蓄品は分散配置。スマートフォン等の充電用モバイルバッテリーは複数人が同時に充電できるリチウムイオン電池タイプを採用。



東京高速道路株式会社

業 種／自動車道事業・不動産賃貸事業
主な事業内容／屋上道路の維持管理・建物の賃貸
従業員数／68人

事業所内待機のための計画策定と社員への周知

災害等の緊急事態に対し、損害を最小限に抑え、事業の継続、早期復旧を図ることが重要と考えている。発災初期における社員の混乱の回避と早期事業再開に向け、発災時の対応を「災害対策本部運営計画」として策定。「消防計画」と合わせ、全社員に周知している。

●備蓄品で安全、安心を確保

社員が社内に3日間待機するための備蓄品、人命救助や建物復旧に対応する各種機材も常備。食料品等は、水害リスクの少ない2階倉庫に保管し常に品質管理を行っている。

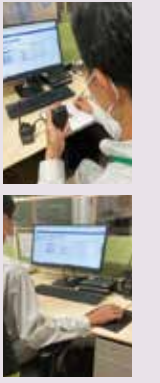


全社員参加で
安否確認訓練



定期的実施している安否確認の訓練

年2回、大規模地震発生時を想定し、各社員による安否情報の発信と、担当部署による情報収集の訓練を行い、災害時に迅速に安否情報を把握できるよう努めている。



災害用自家発電装置を設置。定期点検、適正管理に努めている



H30



天馬株式会社

業 種／製造業
主な事業内容／プラスチック製品の製造販売
従業員数／877人(2019年3月末 現在)

過去の経験から独自の行動マニュアルを作成

東日本大震災発生時、帰宅に長時間かかった社員や、帰宅できなかった社員が宿泊場所を探すのに苦労した例が多かった。今後も予想される大地震から社員の命(安全)を守り、企業存続するため、最低限取り組むべき地震対策をマニュアル化。定期的に内容の読み合わせを行い、啓蒙活動を実施している。また、サバイバルカードを全社員に配布し発災時の対応に役立てている。

●社員に必要な情報を集約「行動マニュアル」



会社周辺の宿泊施設や、出勤途中、在宅時での対応についても記載

●サバイバルカードで安全確保

発災時の行動ポイントが簡潔に把握でき、常に携行できる



R2



東武鉄道株式会社

業 種／運輸業
主な事業内容／鉄道、軌道および索道による一般運輸事業
従業員数／3,531人

ランチタイムを活用した「防災展」を開催

コロナ禍における三密防止のため、例年実施している本社屋合同防災訓練の内容を一部変更。従業員の防災意識を維持するための新たな取組として「防災展」を開催した。防災展では、一斉帰宅抑制

のための3日間の備蓄品及び本社社員の机下に配備している帰宅支援バッグの展示や、本社屋における防災クイズ、内閣府「首都直下地震」映像資料上映等を行い、従業員の防災力向上を図った。



防災展社内掲出ポスター



防災クイズに挑戦する従業員 (上)映像資料上映 (下)災害備蓄品の展示・帰宅支援バッグ

グループ社員向け防災WEBページの開設

防災の日にあわせ、東武グループ社員と家族限定の会員サイトに、職場でも家庭でもできる防災の取組を紹介する特設ページを期間限定で開設した。

グループ会社が販売する備蓄品もサイト内で購入できるようにしたほか、本社近隣の防災施設等を紹介することで、グループ全体でも防災意識の向上を図った。



「防災の手引き」
新たに作成した



開設した防災ページ

H30



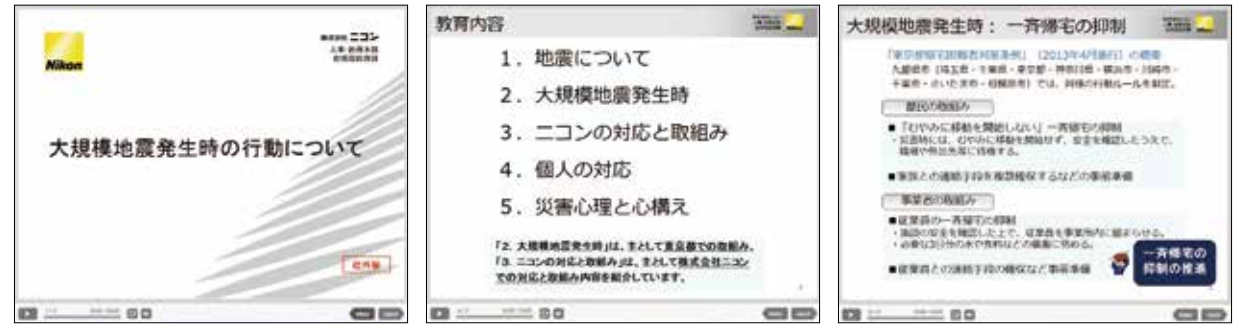
株式会社ニコン

業 種 / 製造業
 主な事業内容 / 光学機械器具の製造並びに販売
 従 業 員 数 / 4,174人(2022年3月末現在)

eラーニングの活用で『大規模地震発生時の行動』を周知

大規模地震発生時の一斉帰宅抑制などを含めた「東京都帰宅困難者対策条例」の周知や、地震発生時に災害から身を守るよう「大規模地震発生時の行

動について」のeラーニングを実施。東日本大震災のような海溝型地震や阪神・淡路大震災のような直下型地震など、地震の種類による被害の相違、自社の対応や取り組み、災害心理と心構え、などもあわせて紹介して、災害発生時に従業員が適切な行動をとれるように理解の深耕を図っている。



実際のeラーニングの内容の一部

R1



北興化学工業株式会社

業 種 / 製造業
 主な事業内容 / 農業及びファインケミカル製品の製造販売
 従 業 員 数 / 635人

災害時の出社判断基準と連絡体制を整備

2018年9月に発生した北海道胆振東部地震において、従業員の出社または自宅待機の連絡が充分でなかった経験から、災害発生当日の交通機関の状況や業務状況によって出社可否を判断し、判断結果を伝える連絡体系を明確に定めた。

また、連絡手段は電話以外にもメールや安否確認サイト、スマホアプリなどのインターネットサービスにも対応。これらの取り組みにより、災害発生時における出社判断基準およびその連絡手段を確立し、連絡体制の整備を行った。



「チーム北興ポータル」サイト画面
 防災及び一斉帰宅抑制について取り組んでいる事例

H30



株式会社バンダイナムコホールディングス 株式会社バンダイナムコビジネスアーク

業 種 / その他製造
 主な事業内容 / グループの中長期経営戦略の立案・遂行、グループ会社の事業戦略実行支援・事業活動の管理、グループ会社へのシェアードサービスの提供(人事、総務、経理など)
 従 業 員 数 / 9,886人(グループ連結従業員数、2022年3月末時点)

誰もが分かるイラストで重要ポイントを解説した「防災BOOK」

「従業員一人ひとりが災害や危機から身を守るために、どのように行動すべきか」をわかりやすいイラスト付きで解説した「防災BOOK」を発行。内容は自然災害だけでなく、感染症やテロ対策も取り上げている。特に重要な災害時の対応を5か条にし、巻頭に配置。メッセージが伝わりやすい

よう工夫している。冊子は持ち歩ける手帳サイズとし、スマートフォンで見やすいデータ版も作成した。海外グループ会社へ向けた海外版(英語)もある。これらにより、「自分の身は自分で守る」という防災の意識づけの効果が高まっている。



災害時すぐに配付しやすい一人分セットの備蓄品

発災時の混乱が少しでも緩和されるよう、水や食料の備蓄品は一人分がセットになったものを採用している。それにより配布がスムーズになり、次への行動へと繋がっていく。備蓄品の食品はアレルギーにも配慮。また、被災生活中の気分転換とし

て甘いおやつも用意している。また、本社の入るビルでは、複数のグループ会社が利用する食堂があり、常に米730kgと水15,000Lを備蓄している。備蓄倉庫はグループ各社で共有し、同じ地区のグループ会社とは相互扶助の仕組みを構築中である。

●バラエティに富んだ備蓄食料品



即取り出せるよう工夫して保管

年間受講者数延べ2万5千名のeラーニング

役員・社員を対象としたeラーニングと意識調査を定期的実施。BCPのほか、時流に合わせた内容を親しみやすいオリジナルキャラクターが解説し、社内周知を図っている。



R3



株式会社マルハニチロ物流

業 種 / 物流業
 主な事業内容 / 冷蔵倉庫の運営
 従 業 員 数 / 500人

クイズ形式のeラーニングで従業員を教育

従業員は毎日忙しく働いており、勉強する時間が限られている。確実な理解を促すため、クイズ形式のeラーニングコンテンツをオリジナルで作成している。解答結果をデータ化して、社員の理解度を分析、翌年の問題作成に生かしている。

年4回の社内報でも過去の災害の記録を掲載して啓発したり、安否確認システムの操作方法などを紹介したりしている。



eラーニングの画面



従業員向けの3日分の食料品と防災用品を備蓄

簡易トイレ3日分、感染対策用品も備蓄



R1



株式会社メディアリンク

業 種 / 教育・学習支援業
 主な事業内容 / 教材の制作
 従 業 員 数 / 50人

eラーニングシステムを活用した従業員への防災知識の教育を推進!

「3.11」の際に歩いて帰れた経験から、社員の帰宅困難者対策への理解が進まなかった。そこで、社員の理解を促進するため、一斉帰宅抑制を含めた防災・減災の教育動画を独自に作成。eラーニングシステムを活用し、関連会社社員も含め、動画視聴の促進と視聴状況の把握や、理解度の確認テストを繰り返し実施することで、社員の防災・減災への意識を高めた。作成した動画は一般に無料公開している。



R3



株式会社みずほフィナンシャルグループ

業 種 / 金融業・保険業
 主な事業内容 / 銀行持株会社としてのグループ会社経営管理
 従 業 員 数 / 1,949人

グループ一貫で周知、訓練、備蓄に対応

事務手続書(防災)の「帰宅困難者等に係る対応」として、「むやみに移動せずに拠点内で待機する」と定めている。また、建屋の法定点検や定期的な安否

確認訓練の他、年1回「防火・防災管理チェックリスト」に基づき、安全性の確認、および防災の意識付けを行っている。

お客さま分も含めて非常用食料を各拠点に備蓄

乾パン・アルファ米を1人9缶・個(3日分)、缶詰類を1人9缶(3日分)、水を1人9リットル(3日分)を備蓄。さらに店舗にはお客さまもいるとの想定で、ヘルメット等も含めて10%の量を余分に備蓄している。



賞味期限、すぐに食べることができるかを意識して非常用食料を選定

期限に余裕をもった備蓄品の更新やフードバンク等へ寄付することでのフードロス削減に努めている





株式会社イオタ

業 種／学術研究・専門・技術サービス業
 主な事業内容／防災コンサルタント
 従業員数／3人

子育て支援団体と協働で進める安否確認対策

「防災コンサルタント」として本分野に携わっている。

中小・零細企業の防災対策が低い状況にある、という背景のもと、当社が無理のない帰宅抑制対策を進めることで、参考になる点を社会還元したいと考えている。

従業員の家族等が心配しないよう、子育て支援団体(コドモト)と協働で「防災フォトカード(もしもしーと)」を開発。それを従業員家族に配布している。

カードには、災害用伝言ダイヤル(171)の使い方を解説し、登録する番号が記入できるようになっている。

また、子育て支援団体から、そのカードを飾るという提案があり、各従業員の写真またはメッセージをカードに入れて、これらの取り組みにより、従業員と家族間での安否確認を進めるきっかけができ、当社の事業内容や社会的意義を伝える機会にもなっている。

●防災フォトカード



飾れる防災フォトカードで、もしものときに備える

H30



川田工業株式会社

業 種／建設業
 主な事業内容／橋梁、鉄骨、鉄塔等各種構造物の設計、製作ならびに工事請負
 従業員数／200人

災害発生時の移動手段として 本社ビルに自転車を配置

震災時は交通渋滞や給油が困難な状況のため、長期間の帰宅抑制に備え、追加の物資調達や周辺情報の収集に役立つ、機動力の高い自転車を4台配置。東日本大震災時にも、自転車で食料や飲料の調達や、会社の近くにある一般道や高速道路など周辺状況の確認に活用した。

また、停電時も従業員が安心して滞在できるよう、水・食料に加え、ポータブル発電機や非常用LEDライトを備蓄するなど、一斉帰宅の抑制に取り組んでいる。



①防災訓練事前説明会で疑似体験車



自転車置き場



防災訓練 集合の様子



防災訓練 移動の様子

R1



SBSホールディングス株式会社

業 種／運輸業・郵便業
 主な事業内容／物流全般に関わるグループ会社の持ち株会社としての管理・支援業務
 従業員数／276人(グループ従業員23,270人)

SBSグループ災害時対応としての地域連携

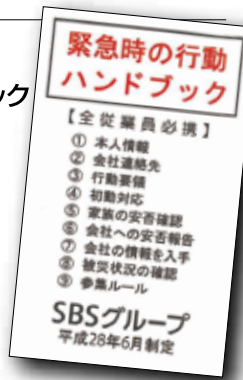
総合物流業である弊社グループは独立企業の集合体である。このため災害時には、各社の有機的連携を確保することが最も重要となる。加えて、災害発生時には運搬車両の多くが所属事業所から離れて運行している可能性が高く、ドライバーの避難場所と身の安全の確保という視点からの施策も検討した。

具体的には、グループ全体で全国655か所にのぼる事業所

において、災害発生時のグループ各社従業員・車両相互受け入れ体制を構築することにより、帰宅困難者や運行中ドライバーの安全確保を図る。また、各車両(約4,500台)にはグループ共通の緊急グッズ(写真参照)を標準装備することによりドライバーをサポートする。このような施策を通じ、私共は災害に対して強靱な対応力を持つ企業を目指している。

●緊急時の行動ハンドブック

避難の受け入れと支援を受けることができる「緊急時の行動ハンドブック」



●トラック搭載の備蓄品



配送途中で災害が発生した時のために、全車両にグループ共通の緊急グッズを標準装備

H30



地崎道路株式会社

業 種／建設業
 主な事業内容／舗装工事業
 従業員数／151人

協力会社と共に、災害時に 建設会社の役目を果たす

本州では28社と「災害時における災害応急復旧業務に関する協定」を結んでいる。

その共栄会は、大地震発生時に各工事現場にいる社員の身の安全、相互の社員家族の安全確認後、協力して被害の拡大防止と被災施設の早期復旧、道路啓開作業等、前線基地として災害復旧に向け活動する。

国土交通省関東地方整備局の「建設会社における災害時の事業継続力認定」を受け、これを自社のBCP活動の一つとして活用している。

試食会の様子



食料等はもちろん、協力会社との復旧作業を考慮した備蓄品の一部

H30

R1



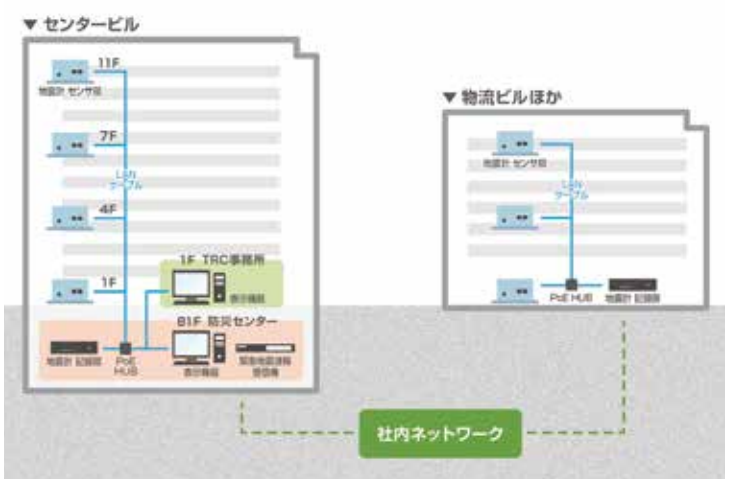
株式会社東京流通センター

業 種／不動産賃貸業
 主な事業内容／倉庫・事務所ビルの賃貸
 従業員数／57人

発災時に建物の安全性を迅速に確認できる建物被災度判定システムを導入

東日本大震災時、屋外に一時避難したテナントに対して、建物内への立ち入りの判断が困難だった経験から、建物の安全性と情報提供が迅速に行える防災体制の構築が求められていた。そこで、発災時に建物の安全性を迅速に確認できる建物被災度判定システムを導入した。導入後は、建物内への客観的な立ち入り判断や、建物利用者への素早い情報提供が可能となった。

今後も訓練・点検を重ねて、建物被災度判定システムのさらなる有効活用を図っていく。



各建物の代表的システム構成



株式会社ビジネスコンサルタント

業 種／サービス業
 主な事業内容／教育・研修事業、コンサルティング事業
 従業員数／420人(2019年3月末現在)

最新システムの機動的な運用で迅速な安否確認を実現

コンサルタントは日々全国各地のお客様先で仕事をしているため、安否確認システムのGPS機能を活用して発災時点の所在をピンポイントで確認。活動地域が限定されている地方営業所の在勤者は配信条件を地域別に設定し、発災地域によって初動対応に必要な情報を過不足なく入手することを可能にしている。

本社の安否確認担当者以外でも各管理職が自部署社員の安否確認を行う環境を整備し、緊急時に自律・協働して社員と事業を守る体制を維持。実際の発災時(2019年2月)には夜間でも3時間以内に87%の確認対象者が回答し、12時間以内に全対象者の安否確認を完了した。

●素早い安否確認が導き出す効果的な初動対応



安否確認システムの訓練用メールの文面と管理者確認画面、回答画面

H30



トヨタ西東京カローラ株式会社

業 種／卸売業・小売業
 主な事業内容／自動車販売及び整備
 従業員数／716人

災害時の非常用電源を兼ねてPHVを配備

発災時の停電等を想定。自動車販売会社としての利点を生かし、PHVの活用を計画した。平常時は試乗車として、災害時は非常用電源として利用するた

め、全新車拠点とU-Car拠点に配備している。ガソリン満タンのプリウスPHVが外部供給できる電力は、約40kWhで、一般家庭のおよそ4日分となる。



プリウスPHVを配備

消防署と連携した、定期的な訓練を実施

多摩市との災害応援協定を締結。訓練では毎回多摩消防署の協力と指導を受けている。消火訓練、AED体験、起震車体験等を行い、災害へ備えた従業員の防災意識を高めている。



起震車で震度7を体験



消防隊員の指導でAEDの使い方を訓練

H30



前田建設工業株式会社

業 種／建設業
 主な事業内容／建設工事全般の請負
 従業員数／681人(飯田橋本店)

発災時女性社員のストレス軽減を考えた宿泊所

地震等、災害時のための食料品や防災用品の備蓄はもちろんのこと、特に女性社員が長時間社内に留まることを想定し、方策を企画、実施している。

受け入れ想定人数約50名の女性社員の待機及び宿泊場所として、専用の会議室を確保。室内のテーブルや備蓄品の毛布等を利用し、個別のスペースを区画することになっている。これにより、無理な帰宅をしない、という判断の選択肢が増え、一斉帰宅の抑制となる。

●女性宿泊スペース



約371㎡の会議室を区画し、プライベートな空間を作る

●間仕切り図

